

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月18日

上場取引所 福

上場会社名 アール・ケー・ビー毎日放送株式会社

コード番号 9407 URL <http://www.rkb.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永守 良孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理局長

(氏名) 酒瀬川 薫

TEL 092-852-6624

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	26,027	△1.4	1,128	△12.0	1,117	△8.2	637	9.6
20年3月期	26,405	0.7	1,281	△17.7	1,218	△17.7	581	△25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	57.25	—	2.6	2.8	4.3
20年3月期	52.11	—	2.3	2.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	39,469	24,602	60.7	2,167.71
20年3月期	40,964	24,897	59.3	2,175.44

(参考) 自己資本 21年3月期 23,959百万円 20年3月期 24,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,650	△293	△1,830	2,870
20年3月期	2,237	△742	△1,296	2,343

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	—	—	12.00	12.00	133	23.0	0.5
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00	165	26.2	0.7
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		184.2	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,870	△10.7	30	△93.5	40	△91.3	△40	—	△3.62
通期	23,140	△11.1	260	△77.0	250	△77.6	60	△90.6	5.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 11,200,000株 20年3月期 11,200,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 146,961株 20年3月期 42,417株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,420	△4.6	955	△17.1	1,051	△1.1	696	39.7
20年3月期	20,357	△1.5	1,153	△18.1	1,063	△18.8	498	△29.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	62.54	—
20年3月期	44.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	34,070	21,788	64.0	1,971.27
20年3月期	35,871	22,041	61.4	1,975.51

(参考) 自己資本 21年3月期 21,788百万円 20年3月期 22,041百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,550	△12.2	20	△95.9	120	△80.4	50	△92.0	4.52
通期	17,200	△11.4	180	△81.2	250	△76.2	110	△84.2	9.95

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料5ページの「次期の見通し」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半は原油価格や原材料価格の高騰が企業収益を圧迫し、また後半には米国の金融危機を発端とする世界規模の金融・経済危機に見舞われ、輸出の大幅な減少、設備投資の抑制および個人消費の低迷などに加え、雇用状況も悪化し、深刻な不況に陥りました。

当社の主力事業分野である広告業界でも景気悪化や個人消費の冷え込みにより、広告活動に対する企業マインドが減退し、広告支出への慎重な姿勢が続くなど、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌のマスメディア4媒体の広告費は前年を下回る厳しい状況となりました。このような情勢のもと、当社および当社グループは、収入を確保すべく、きめの細かい営業活動を積極的に展開しましたが、主力事業である放送分野では、テレビ、ラジオともに前年売上を下回りました。また、不動産事業は微増収、システム関連事業は大幅な増収となりましたが、その他事業は、前年に比べ、大型催し物が減ったこともあって減収となり、当連結会計年度の売上高は260億27百万円と前連結会計年度に比べ3億77百万円(1.4%)の減収となりました。

一方、支出は催し物の経費の減少と経費節減などで切り詰めましたが、総収入の減少をカバーするには至りませんでした。その結果、経常利益は11億17百万円と前連結会計年度に比べ1億円(8.2%)の減益となりましたが、土地の売却益等の特別利益により、当期純利益は6億37百万円と前連結会計年度に比べ56百万円(9.6%)の増益となりました。

①放送事業

放送事業の収入は、167億26百万円と前連結会計年度に比べ7億68百万円(4.4%)の減収となり、営業利益は4億62百万円と1億44百万円(23.8%)の減益となりました。

テレビ部門では、タイム収入は、単発番組、レギュラー番組がともに振るわず、5.8%の減となり、主力商品のスポット収入も4.5%の減となりました。業種別では、アルコール飲料、薬品、卸売・小売は堅調でしたが、化粧品・洗剤・トイレタリ、保険などが大きく落ち込みました。

番組編成面では、ローカル編成の柱「今日感テレビ」が好調を維持し、第1部から第5部まで全時間帯でライバル局のローカルワイド番組を上回り、特に下期は第4部と第5部の視聴率が2桁に達し、その結果、全日帯視聴率は8.5%とエリアトップとなりました。一方、ゴールデン帯・プライム帯の不振が続く中、ゴールデン帯の自社制作番組「探検!九州」は、前年に引き続き好調を維持し、視聴率をさらに1.2ポイント伸ばし12.4%と躍進しました。スポーツ番組関連では、「'09ワールドベースボールクラシック」(WBC)第2ラウンドの放送が視聴者の圧倒的な支持を得、特に決勝戦は40.6%という高視聴率を獲得しました。

また報道ドキュメンタリー「母は闘う～薬害肝炎訴訟原告山口美智子の20年～」が、平成20年度文化庁芸術祭賞テレビ部門優秀賞などを受賞し、同じく報道ドキュメンタリー「黒い樹水～自然からの警告～」が、第50回科学技術映像祭内閣総理大臣賞を受賞しました。

ラジオ部門では、タイム収入は、急激な経済環境の悪化を受け、ナイターセールスの不調とネットタイムの減少、レギュラースポンサーの落ちやカロリードアウンが影響して、6.6%の減少となりました。一方、スポット収入はネットスポットが大きく貢献し、8.0%の増収となりました。また、制作費収入は地方自治体主催イベントへの協力など、新規イベントに取り組んだ結果、5.6%の増加となり、ラジオ収入全体では、0.2%の減少に止まりました。

番組編成面では、既存番組の内容充実に重点を置き、パーソナリティの一部変更を行ったほか、番組改編時には主要ワイド番組のプロデューサーを入れ替えるなど、リフレッシュを図りました。また、地域に密着したメディアとして、新たな聴取者層の拡大を図るため「エリア内の商店街を応援するキャンペーン」などをスタートさせました。

②システム関連事業

システム関連事業の収入は、56億47百万円と前連結会計年度に比べ5億72百万円(11.3%)の増収となり、営業利益も1億10百万円と80百万円(262.4%)の増益となりました。

情報サービス産業では、IT投資の減速感はあるものの、積極的な営業活動を展開した結果、官公庁向けシステムの受注が好調で大幅な増収となりました。また、支出面ではソフトウェア部門のコスト管理を徹底したため、増益となりました。

③不動産事業

不動産事業の収入は、14億32百万円と前連結会計年度に比べ46百万円(3.3%)の増収となり、営業利益も7億65百万円と25百万円(3.4%)の増益となりました。

賃貸物件の賃貸料収入が増加したものであり、駐車場収入も前年とほぼ同水準を維持し、全体としては増益となりました。

④その他事業

その他事業収入は、33億20百万円と前連結会計年度に比べ1億23百万円(3.6%)の減収となり、2億7百万円の営業損失を計上し、1億13百万円悪化しました。

催事事業部門では、前年度実施した「福岡国際らん展」、「国宝 鑑真和上展」など大型の催し物が減ったことにより、これらの収入をカバーすることができず減収となりました。当連結会計年度は、81件の催し物を主催し、376件の事業を後援いたしました。当社企画の展覧会では福岡市博物館で「吉村作治の新発見! エジプト展」を開催し、約11万人の入場者を集めました。また九州国立博物館では、「国宝 大絵巻展」を開催いたしました。福岡ヤフージャパンドームでのイベントでは14回目となる「オートサロン福岡2009」を開催、自動車業界が厳しい環境の中、徹底した経費の見直しで成功させました。コンサート関係ではアジア中から福岡に子供を招待してきたアジア太平洋子供会議の20周年を記念して豪華なアーティストを集めた記念コンサートを開催し、演劇分野では舞台「フラガール」を公演し、多くの観客で賑わいました。

コンテンツ開発部門では、福岡県・福岡市・福岡商工会議所などが主催した「福岡アジアコレクション」の企画制作をエリアの放送局として初めて担当し、多くの観客を集めました。また、TBS(東京放送)を中心とした劇場用映画共同製作委員会にも参加して、「私は貝になりたい」など4作品に出資しました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、主たる事業のテレビ、ラジオは、景気悪化による広告費の先行きは不透明感が強く、地区投下総広告費の減少が予想されることから、減収を見込んでおります。一方、支出は徹底的な経費削減を行い、また、地上デジタルテレビ放送用の設備投資に伴う減価償却費は減少傾向ですが、収入の減少はカバーできず、営業利益、経常利益、当期純利益は減益となる見込みです。

その結果、次期の業績見通しにつきましては、連結売上高231億40百万円、連結営業利益2億60百万円、連結経常利益2億50百万円、連結当期純利益60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億95百万円減少し、394億69百万円となりました。これは主に、株価下落等により投資有価証券が12億70百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べ12億円減少し、148億67百万円となりました。これは主に、借入金返済により短期借入金が13億円、長期借入金が3億7百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億95百万円減少し、246億2百万円となりました。これは、利益剰余金が5億3百万円増加したものの、株価下落等によりその他有価証券評価差額金が7億61百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により26億50百万円増加し、有形固定資産の取得等により投資活動で2億93百万円、短期借入金の返済等により財務活動で18億30百万円減少したことにより、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ5億26百万円(22.5%)増加し、28億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ4億13百万円増加し26億50百万円(前連結会計年度は22億37百万円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費が2億58百万円減少したものの、仕入債務が3億14百万円増加、法人税等の支払額が2億27百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ4億49百万円減少し2億93百万円(前連結会計年度は7億42百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入れによる支出が1億4百万円減少、投資有価証券の売却による収入が91百万円減少したものの、有形固定資産の取得による支出が3億79百万円減少、有形固定資産の売却による収入が3億29百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億33百万円増加し18億30百万円(前連結会計年度は12億96百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が6億33百万円減少したものの、短期借入金の返済による支出が11億円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	49.8%	49.6%	56.2%	59.3%	60.7%
時価ベースの自己資本比率	25.4%	31.1%	26.0%	18.6%	22.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0%	3.4%	△10.3%	2.4%	1.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.1	8.2	△2.9	10.9	22.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては企業体質の強化を図りながら、株主各位への安定的な配当の継続を基本方針としております。今後も安定的な配当の継続を重視しつつ、株主の皆様へ業績に応じた利益還元に努める所存であります。具体的には、1株当たり10円の安定配当を維持しつつ、業績に連動した配当として当社個別当期純利益をベースに配当性向20%を目標にしております。

また、毎事業年度における配当の回数については、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり普通配当10円に特別配当5円を加え合計1株当たり15円(個別当期純利益に対する配当性向24.0%)の配当を実施いたします。

次期の配当につきましては、1株当たり普通配当10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

平成20年3月期決算短信(平成20年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.rkb.ne.jp/ir/>

(福岡証券取引所ホームページ(上場会社開示情報ページ))

<http://www.fse.or.jp/>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信(平成20年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.rkb.ne.jp/ir/>

(福岡証券取引所ホームページ(上場会社開示情報ページ))

<http://www.fse.or.jp/>

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期決算短信(平成20年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.rkb.ne.jp/ir/>

(福岡証券取引所ホームページ(上場会社開示情報ページ))

<http://www.fse.or.jp/>

(3) 会社の対処すべき課題

平成20年3月期決算短信(平成20年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.rkb.ne.jp/ir/>

(福岡証券取引所ホームページ(上場会社開示情報ページ))

<http://www.fse.or.jp/>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,574	3,051
受取手形及び売掛金	4,691	4,518
有価証券	35	55
たな卸資産	101	—
商品及び製品	—	22
仕掛品	—	60
原材料及び貯蔵品	—	22
繰延税金資産	404	408
未収入金	2,084	1,864
その他	303	397
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	10,190	10,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,557	8,295
機械装置及び運搬具(純額)	3,149	2,799
土地	13,331	13,321
リース資産(純額)	—	172
建設仮勘定	—	5
その他(純額)	65	62
有形固定資産合計	25,104	24,657
無形固定資産	2	9
投資その他の資産		
投資有価証券	4,828	3,557
長期貸付金	10	8
繰延税金資産	428	463
その他	413	398
貸倒引当金	△12	△18
投資その他の資産合計	5,668	4,407
固定資産合計	30,774	29,074
資産合計	40,964	39,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275	448
短期借入金	1,857	777
リース債務	—	47
未払費用	2,279	2,171
未払代理店手数料	455	403
未払法人税等	215	343
設備関係支払手形	104	670
その他	682	470
流動負債合計	5,870	5,332
固定負債		
長期借入金	3,476	2,949
リース債務	—	135
繰延税金負債	1,307	827
退職給付引当金	3,992	4,257
役員退職慰労引当金	415	84
長期預り敷金保証金	874	880
負ののれん	92	77
その他	38	321
固定負債合計	10,196	9,534
負債合計	16,067	14,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	22,644	23,148
自己株式	△31	△108
株主資本合計	23,178	23,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,117	355
繰延ヘッジ損益	△22	—
評価・換算差額等合計	1,094	355
少数株主持分	624	642
純資産合計	24,897	24,602
負債純資産合計	40,964	39,469

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	26,405	26,027
売上原価	16,944	16,972
売上総利益	9,461	9,055
販売費及び一般管理費	8,180	7,927
営業利益	1,281	1,128
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	52	52
貸倒引当金戻入額	0	0
負ののれん償却額	14	14
その他	69	70
営業外収益合計	146	145
営業外費用		
支払利息	205	117
その他	4	38
営業外費用合計	210	155
経常利益	1,218	1,117
特別利益		
固定資産売却益	—	315
投資有価証券売却益	13	—
ゴルフ会員権売却益	1	—
移転補償金	—	170
特別利益合計	14	486
特別損失		
固定資産除売却損	37	38
投資有価証券評価損	—	119
ゴルフ会員権評価損	7	22
その他	4	3
特別損失合計	49	183
税金等調整前当期純利益	1,183	1,420
法人税、住民税及び事業税	677	778
法人税等調整額	△84	△16
法人税等合計	593	761
少数株主利益	9	21
当期純利益	581	637

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	560	560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	560	560
資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4	4
利益剰余金		
前期末残高	22,208	22,644
当期変動額		
剰余金の配当	△145	△133
当期純利益	581	637
当期変動額合計	436	503
当期末残高	22,644	23,148
自己株式		
前期末残高	△23	△31
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△77
当期変動額合計	△7	△77
当期末残高	△31	△108
株主資本合計		
前期末残高	22,749	23,178
当期変動額		
剰余金の配当	△145	△133
当期純利益	581	637
自己株式の取得	△7	△77
当期変動額合計	429	426
当期末残高	23,178	23,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,716	1,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,599	△761
当期変動額合計	△1,599	△761
当期末残高	1,117	355
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△53	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	22
当期変動額合計	30	22
当期末残高	△22	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,662	1,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,568	△738
当期変動額合計	△1,568	△738
当期末残高	1,094	355
少数株主持分		
前期末残高	619	624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	17
当期変動額合計	5	17
当期末残高	624	642
純資産合計		
前期末残高	26,031	24,897
当期変動額		
剰余金の配当	△145	△133
当期純利益	581	637
自己株式の取得	△7	△77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,563	△721
当期変動額合計	△1,134	△295
当期末残高	24,897	24,602

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,183	1,420
減価償却費	1,871	1,613
負ののれん償却額	△14	△14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	145	264
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	39	△331
受取利息及び受取配当金	△62	△61
支払利息	205	117
固定資産除売却損益(△は益)	37	38
固定資産売却損益(△は益)	—	△315
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	119
ゴルフ会員権評価損	7	22
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△1	—
移転補償金	—	△170
売上債権の増減額(△は増加)	54	114
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6	△3
仕入債務の増減額(△は減少)	△219	95
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△6	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	△75	84
未払消費税等の増減額(△は減少)	△241	△9
その他の資産の増減額(△は増加)	271	53
その他の負債の増減額(△は減少)	101	332
小計	3,278	3,375
利息及び配当金の受取額	62	60
利息の支払額	△207	△116
法人税等の支払額	△896	△669
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,237	2,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	154	50
有価証券の売却による収入	40	34
有形固定資産の取得による支出	△896	△517
有形固定資産の売却による収入	0	329
投資有価証券の取得による支出	△170	△228
投資有価証券の売却による収入	121	30
その他	7	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△742	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	△1,300
長期借入金の返済による支出	△941	△307
配当金の支払額	△144	△134
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△7	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,296	△1,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	197	526
現金及び現金同等物の期首残高	2,146	2,343
現金及び現金同等物の期末残高	2,343	2,870

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前等当期純利益がそれぞれ4百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として定額法により算定する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれております「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ27百万円、56百万円、17百万円であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	放送事業 (百万円)	システム 関連事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,416	5,005	1,073	2,909	26,405	—	26,405
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	78	69	312	535	994	(994)	—
計	17,494	5,074	1,386	3,444	27,400	(994)	26,405
営業費用	16,888	5,044	646	3,538	26,117	(992)	25,124
営業利益又は 営業損失(△)	606	30	739	△94	1,282	(1)	1,281
II 資産、減価償却 費及び資本的 支出							
資産	22,075	4,024	8,812	1,544	36,457	4,507	40,964
減価償却費	1,711	54	91	15	1,871	—	1,871
資本的支出	498	65	9	4	578	(1)	577

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
放送事業	テレビ・ラジオの番組及びスポットCM販売 テレビ番組・CM等の制作、テレビ番組制作スタッフ派遣
システム関連事業	ソフトウェア開発・販売・保守、受託計算、機器販売
不動産事業	不動産賃貸業、駐車場運営、ビル管理、不動産仲介
その他事業	産業・広報映画の制作、人材派遣、イベント企画・制作

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,611百万円であり、その主なものは親会社での、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 法人法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業費用は「放送事業」で33百万円、「システム関連事業」で1百万円、「不動産事業」で1百万円、「その他事業」で0百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	放送事業 (百万円)	システム 関連事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,580	5,566	1,090	2,790	26,027	—	26,027
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	146	80	341	530	1,099	(1,099)	—
計	16,726	5,647	1,432	3,320	27,127	(1,099)	26,027
営業費用	16,264	5,537	666	3,528	25,997	(1,097)	24,899
営業利益又は 営業損失(△)	462	110	765	△207	1,130	(2)	1,128
II 資産、減価償却 費及び資本的 支出							
資産	21,628	4,470	8,735	1,513	36,348	3,121	39,469
減価償却費	1,440	59	99	14	1,613	—	1,613
資本的支出	1,141	59	7	23	1,231	(1)	1,229

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
放送事業	テレビ・ラジオの番組及びスポットCM販売 テレビ番組・CM等の制作、テレビ番組制作スタッフ派遣
システム関連事業	ソフトウェア開発・販売・保守、受託計算、機器販売
不動産事業	不動産賃貸業、駐車場運営、ビル管理、不動産仲介
その他事業	産業・広報映画の制作、人材派遣、イベント企画・制作

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,243百万円であり、その主なものは親会社での、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 会計処理の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業利益は「システム関連事業」で4百万円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、本国(日本)以外の国又は地域には子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,175円44銭	2,167円71銭
1株当たり当期純利益	52円11銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	57円25銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	24,897	24,602
普通株式に係る純資産額	(百万円)	24,272	23,959
差額の内訳 少数株主持分	(百万円)	624	642
普通株式の発行済株式数	(千株)	11,200	11,200
普通株式の自己株式数	(千株)	42	146
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数	(千株)	11,157	11,053

2. 1株当たり当期純利益

項目		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	(百万円)	581	637
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	581	637
普通株式の期中平均株式数	(千株)	11,161	11,137

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	631	1,222
受取手形	256	226
売掛金	2,496	2,115
有価証券	—	20
未放送番組費	86	102
貯蔵品	8	14
前払費用	135	175
繰延税金資産	279	275
未収入金	2,096	1,864
その他	27	60
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	6,015	6,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,991	12,093
減価償却累計額	△4,390	△4,712
建物(純額)	7,600	7,381
構築物	1,747	1,766
減価償却累計額	△1,035	△1,089
構築物(純額)	712	676
機械及び装置	13,040	13,001
減価償却累計額	△10,026	△10,353
機械及び装置(純額)	3,014	2,647
車両運搬具	118	132
減価償却累計額	△112	△92
車両運搬具(純額)	5	40
工具、器具及び備品	324	322
減価償却累計額	△272	△273
工具、器具及び備品(純額)	51	48
土地	12,934	12,924
リース資産	—	159
減価償却累計額	—	△5
リース資産(純額)	—	153
建設仮勘定	—	5
有形固定資産合計	24,319	23,876
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	4,611	3,243
関係会社株式	578	528
従業員に対する長期貸付金	10	8
長期前払費用	101	105
破産更生債権等	6	13
差入保証金	120	118
入会金	76	75
その他	36	36
貸倒引当金	△6	△12
投資その他の資産合計	5,535	4,117
固定資産合計	29,855	27,994
資産合計	35,871	34,070

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	57	70
短期借入金	1,550	250
1年内返済予定の長期借入金	297	527
リース債務	—	42
未払金	114	70
未払費用	1,668	1,550
未払代理店手数料	455	403
未払法人税等	165	236
前受金	114	117
預り金	311	121
設備関係支払手形	104	670
流動負債合計	4,839	4,061
固定負債		
長期借入金	3,476	2,949
リース債務	—	120
繰延税金負債	1,307	827
退職給付引当金	2,982	3,156
役員退職慰労引当金	345	—
長期預り敷金保証金	840	846
その他	38	319
固定負債合計	8,989	8,220
負債合計	13,829	12,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金		
資本準備金	4	4
利益剰余金		
利益準備金	140	140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,057	3,066
別途積立金	16,302	16,802
繰越利益剰余金	914	968
利益剰余金合計	20,414	20,977
自己株式	△31	△108
株主資本合計	20,947	21,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,117	355
繰延ヘッジ損益	△22	—
評価・換算差額等合計	1,094	355
純資産合計	22,041	21,788
負債純資産合計	35,871	34,070

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
放送収入	17,494	16,726
不動産賃貸収入	984	1,005
その他の事業収入	1,878	1,688
売上高合計	20,357	19,420
売上原価		
放送費	9,279	8,892
不動産賃貸原価	264	269
その他の事業原価	2,022	1,914
売上原価合計	11,567	11,077
売上総利益	8,790	8,343
販売費及び一般管理費		
販売費	5,230	5,053
一般管理費	2,406	2,334
販売費及び一般管理費合計	7,636	7,388
営業利益	1,153	955
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	60	203
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	53	45
営業外収益合計	118	251
営業外費用		
支払利息	205	117
その他	3	38
営業外費用合計	208	155
経常利益	1,063	1,051
特別利益		
固定資産売却益	—	315
投資有価証券売却益	13	—
ゴルフ会員権売却益	1	—
移転補償金	—	170
特別利益合計	14	486
特別損失		
固定資産除売却損	37	37
投資有価証券評価損	—	119
ゴルフ会員権評価損	7	19
その他	4	3
特別損失合計	48	179
税引前当期純利益	1,029	1,358
法人税、住民税及び事業税	577	636
法人税等調整額	△46	24
法人税等合計	530	661
当期純利益	498	696

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	560	560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	560	560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4	4
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140	140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,186	3,057
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△129	△141
固定資産圧縮積立金の積立	—	150
当期変動額合計	△129	8
当期末残高	3,057	3,066
別途積立金		
前期末残高	15,602	16,302
当期変動額		
別途積立金の積立	700	500
当期変動額合計	700	500
当期末残高	16,302	16,802
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,131	914
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	129	141
固定資産圧縮積立金の積立	—	△150
別途積立金の積立	△700	△500
剰余金の配当	△145	△133
当期純利益	498	696
当期変動額合計	△217	53
当期末残高	914	968

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	20,060	20,414
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△145	△133
当期純利益	498	696
当期変動額合計	353	562
当期末残高	20,414	20,977
自己株式		
前期末残高	△23	△31
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△77
当期変動額合計	△7	△77
当期末残高	△31	△108
株主資本合計		
前期末残高	20,601	20,947
当期変動額		
剰余金の配当	△145	△133
当期純利益	498	696
自己株式の取得	△7	△77
当期変動額合計	345	484
当期末残高	20,947	21,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,715	1,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,597	△761
当期変動額合計	△1,597	△761
当期末残高	1,117	355
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△53	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	22
当期変動額合計	30	22
当期末残高	△22	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,661	1,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,567	△738
当期変動額合計	△1,567	△738
当期末残高	1,094	355

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	23,263	22,041
当期変動額		
剰余金の配当	△145	△133
当期純利益	498	696
自己株式の取得	△7	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,567	△738
当期変動額合計	△1,221	△253
当期末残高	22,041	21,788

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成21年6月26日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 森越 隆文 (現 当社 テレビ営業局長)

取締役 朝比奈 豊 (現 株式会社毎日新聞社 代表取締役社長)

取締役 日名子 泰通(現 九州電力株式会社 取締役常務執行役員)

2. 新任監査役候補者

監査役 木瀬 照雄 (現 TOTO株式会社 代表取締役会長 兼 取締役会議長)

3. 退任予定取締役

取締役 八坂 健 (当社 顧問に就任予定)

取締役 北村 正任

取締役 佐藤 光昭

4. 退任予定監査役

監査役 西村 韶道

5. 役職等の変動予定

専務取締役 緒方 喜啓 (現 常務取締役)

(注) 1. 新任取締役候補者 朝比奈 豊、日名子 泰通氏および退任予定取締役 北村正任、佐藤光昭氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 新任監査役候補者 木瀬 照雄氏および退任予定監査役 西村 韶道氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役(非常勤)であります。

(2) その他

【個別売上明細】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
テレビ収入	15,282	75.1	14,518	74.7	△ 763	△ 5.0
ラジオ収入	2,212	10.9	2,208	11.4	△ 4	△ 0.2
不動産事業収入	984	4.8	1,005	5.2	21	2.2
その他事業収入	1,878	9.2	1,688	8.7	△ 189	△ 10.1
合計	20,357	100.0	19,420	100.0	△ 936	△ 4.6